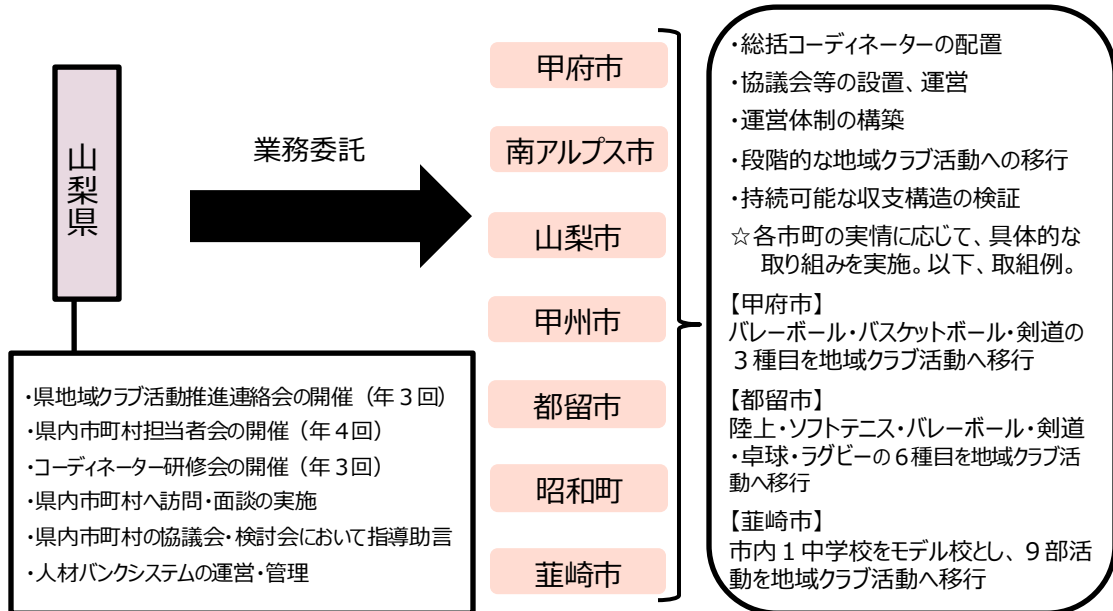


自治体の課題、現状

県内には79校の公立中学校があり、生徒数は18,239人である。来年度は、統廃合による学校数・生徒数の更なる減少が見込まれており、学校単位での部活動を持続することが困難な状況にある。

各市町村においては、地域の実情に応じた取組を推進しているが、体制整備が進んでいない地域が多く、特に運営団体・実施主体の設置に苦慮している。また、国の実証事業に取り組む市町村以外は、コーディネーターや指導者等に関わる人材・資金の確保ができず、前へ進めない状況にある。県から人材・資金等に関わる支援体制を強化するなか、各市町村は、「市町村体制整備ロードマップ（右下図）」を参考に、改革推進期間中STEP 3までの実行を進めている。

運営体制図



地域移行関連の取組、成果

○県内全27市町村訪問の実施

4月～6月にかけて県総括コーディネーターによる訪問・面談をおこない、**各市町村の方向性や課題等の情報共有および指導助言。昨年度よりも多くの市町村で推進への意向が高まった。**

○スポカルやまなし（人材バンクシステム）の本格的運用

昨年度3月に運用を開始し、**様々な場面で人材バンクへの登録やシステムの活用を促進。登録者やマッチング件数の増加につながった。**

○コーディネーター研修会の開催

推進のキーパーソンであるコーディネーターの配置、育成、知見拡大を目的に、関係者による情報交流会や先進自治体視察を実施。今後、市町村への支援事業として研修会を開催していく。

市町村体制整備ロードマップ



自治体の課題、現状

現状：少子化の影響に伴い、野球などチーム編成ができず、合同チームで活動する部活や、廃部等が発生する事態となっている。市立中学校の生徒数は、令和6年度の3,747人に対し、5年後では3,584人と約4.3%減少する見込みである。「甲府市中学校部活動の地域移行に関する検討委員会」を令和4年4月に設置。まずは、休日の学校部活動から地域移行するとし、令和6年度に3種目をスタートさせた。

課題：専門外の顧問を行うことが教員の精神的負担となっているほか、生徒にとっても専門的な指導を受けることができない状況にある。アンケート調査では、教員の8割が兼職兼業の「申請はしない」と回答しており、教員による指導者の確保は期待できない状況にある。指導者に委嘱した者の中にも仕事が忙しくなってしまう、辞退する指導者も発生していることから、より多くの指導者を確保する中で輪番とする等の体制整備が必要。

基本情報

中学校数	15校 (国立・私立含)	全生徒数	4,169人 (市立、国立) R6.5.1現在
域内の部活動数	164部活	実施した地域クラブ数	8クラブ
全体の指導者数	29人	全体の運営スタッフ数	5人
主な運営団体	甲府市教育委員会		
主な種目	剣道、バレーボール、バスケットボール		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	2年10人/クラブ 1年10人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	小学校 2校 中学校 4校

地域移行関連の取組、成果

(ア) 関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備 ○総括コーディネーターを中心に、校長会等と連絡調整を行ったほか、周辺自治体と意見交換等を行った。○生徒等との円滑な連絡・情報共有に資するシステム(アプリ)導入に向けたサウンディング市場調査を実施した。

(イ) 指導者の質の保障・量の確保 ○「甲府市地域クラブ活動における指導者取扱要綱」を策定した。○要項に基づき指導者の委嘱を行い指導者数を確保することができた。○指導者研修会を実施し、指導者の質の向上に努めた。

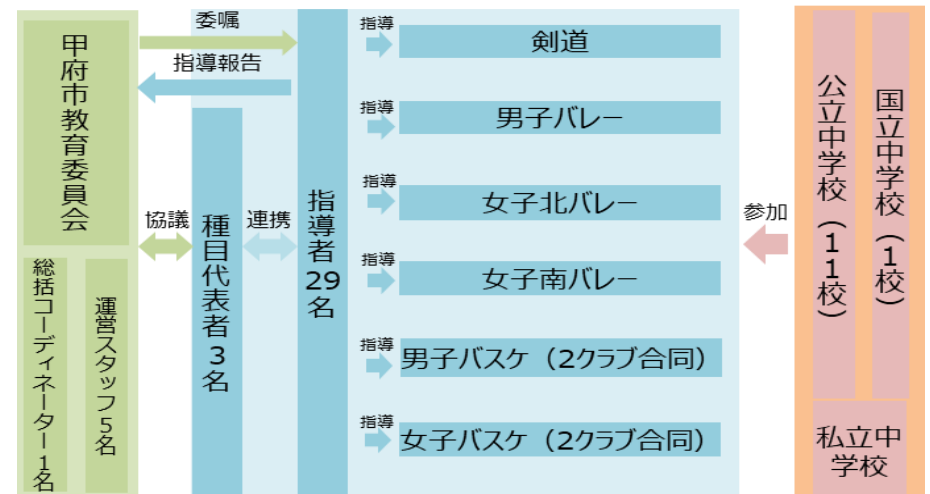
(ウ) 関係団体・分野との連携強化 ○新たな移行種目の検討にあたり、競技団体等との協議を行った。

(エ) 面的・広域的な取組 ○市内4ブロックに分割して設置することを基本とし、参加者数や指導者との協議等により、適正数を配置した。

(オ) 内容の充実 ○新たな移行種目を見定めるため、アンケート調査を行った。○地域クラブの参加者等を対象とに満足度調査を行った。

(カ) 学校施設の活用策 ○鍵の管理・備品等の使用等にかかる協議を行った。○学校教育に支障が生じないように連絡等を行い、学校施設で活動できた。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市においては、3校の公立中学校があり、生徒数628人で32の運動部活動が活動を行っている。多くの部活動は単独校で活動を行っているが、種目によっては合同チームで活動している学校もある。また、最近では部活動数を減らす学校が見られる。要因としては、少子化による生徒数の減少、学級数の減少にともなう教員数の減少などが考えられる。それらを踏まえ、今後、本市全体として、持続的にスポーツに親しむ環境整備を行い、生徒の様々な体験の場を確保する取組を行っていく必要を感じる。

地域スポーツクラブ活動等の概要

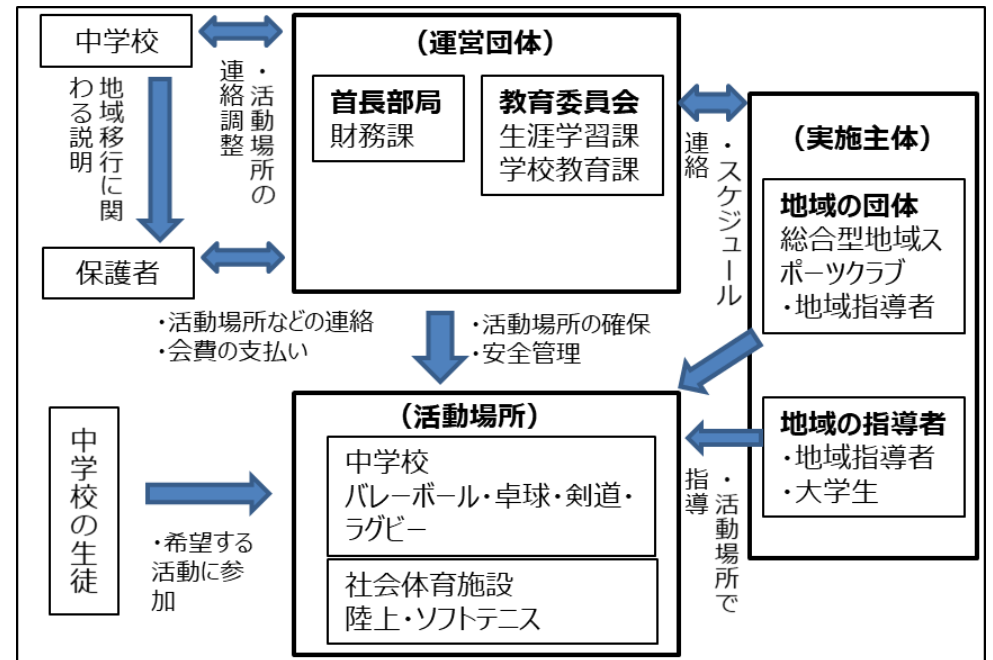
中学校数	3校	全生徒数	628人
域内の部活動数	32部	実施した地域クラブ数	6クラブ
全体の指導者数	20人	全体の運営スタッフ数	6人
主な運営団体	都留市教育委員会		
主な種目	陸上競技、ソフトテニス、バレーボール、卓球、剣道、ラグビー		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	2年：10人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	800円/年	主な活動場所	市内中学校、市内体育施設

地域移行関連の取組、成果

○令和5年6月に都留市地域クラブ活動推進協議会を立ち上げ、体制整備に取り組んだ。令和6年12月より順次6種目の地域クラブ活動を開始した。指導者の確保に課題が予想されたので、**総合型地域スポーツクラブ**や**部活動指導員・外部指導者等**ですでに中学生の指導を行っている方がいる**活動から、地域クラブ活動への移行を図った。**

○地域移行に関する情報を周知するために、**ホームページの活用、チラシ等の作成、保護者等説明会・指導者説明会の実施、各学校訪問**などを行った。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・人口の減少傾向が続いており、市内 3 中学校を合わせた生徒数もこの 10 年間で 4 分の 3 に減少。野球など 1 校では活動が成立しない部活動も出てきている。
- ・地域展開の取組の現状は、三校ある市内の中学校の中で一校を拠点校とし、その学校の 8 部活の活動を中心に活動を進め、検証を行っている。
- ・地域展開を進める上での課題は、学校や保護者、地域住民の意識の醸成をさらに図りつつ指導者の質と量の確保を図ることや、指導者の謝金なども含めた持続可能な体制づくりなどが課題である。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	3 校	全生徒数	766 人
域内の部活動数	50 部	実施した地域クラブ数	8 クラブ
全体の指導者数	15 人	全体の運営スタッフ数	15 人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ 民間事業者		
主な種目	卓球、ソフトテニス、剣道、サッカー		
平均的な活動回数	2 回/月	年間平均参加生徒実数	3 年： 4 人/クラブ 2 年： 3 人/クラブ 1 年： 1 人/クラブ
参加会費	0 円/年	主な活動場所	山梨南中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・各中学校ごとに**保護者説明会**を行ったことで、市で進めている地域展開の方向性やイメージを広く周知することができた。
- ・当面、市として平日は学校の部活動を継続するが、令和 8 年度以降、休日は実施しない**方針を明らかに**したことで、学校の理解が進み、協力体制が構築された。部活動顧問からの意見聴取の内容も加味し、市としてのビジョンの明確化が図られ、学校の主体的な変革に結び付いている。
- ・専門的な技術のある指導者から指導を受けることによって、生徒の活動に対する**意識が向上し活動の充実**が図られ、モデルケースとなった活動では大きな成果を上げることができた。
- ・隣接する**他市とも連携の動き**が始まり、広域での取組を視野に入れた活動の糸口ができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市においては、2校の公立中学校があり、生徒数620人で18部活動が活動している。生徒数は少子化の影響により5年後には1割程度の減少が見込まれ、今後は2校合同での活動が拡大していくことが見込まれる。

地域移行の状況としては、本年5月に中学校部活動地域移行協議会を設立し、10月にはモデル校の全運動部活動の休日の地域移行を行った。持続可能な運営体制の構築に向け、今後は、民間への委託等を検討することとなるが、総合型地域スポーツクラブをはじめ地域のスポーツ団体も活動が停滞しており、受け皿の確保が課題である。

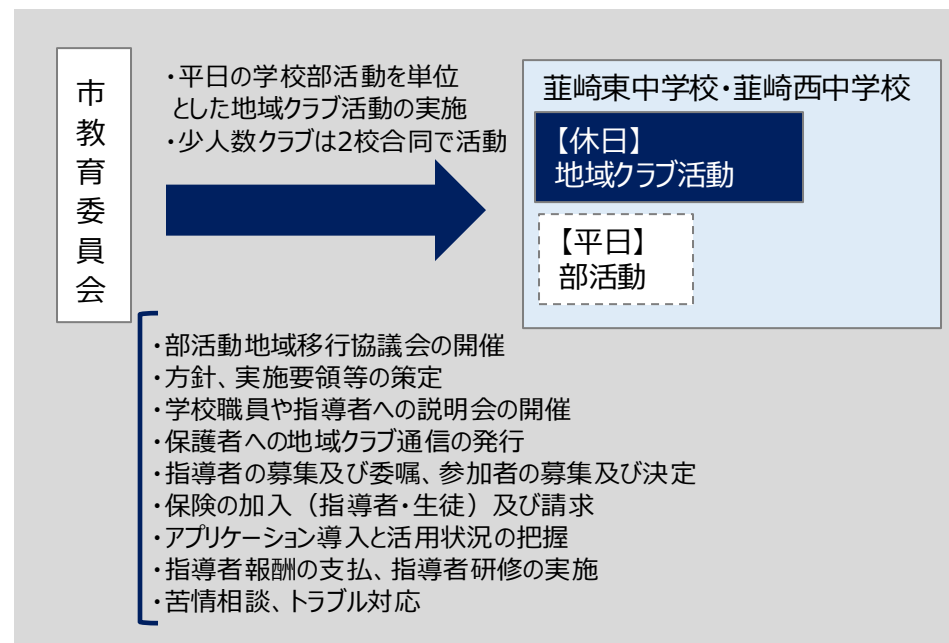
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	620人
域内の部活動数	18部	実施した地域クラブ数	9クラブ
全体の指導者数	20人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	教育委員会		
主な種目	軟式野球、サッカー、陸上、ソフトテニス、バスケットボール、バレーボール、剣道		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：8人/クラブ 1年：9人/クラブ
参加会費	無料(R6～R7まで)	主な活動場所	韮崎東中学校

地域移行関連の取組、成果

- 地域移行コーディネーターを配置するとともに協議会を設置し、地域クラブ活動方針・実施要領・参加者規約・施設利用フローなどを策定した。
- 全部活動顧問教諭とヒアリングを行い、本市の方針を説明するとともに、兼職兼業に関する規定を整備し、教職員の指導の継続を可能とした。
- 部活動アプリケーションを導入し、指導者説明会を経て10月に韮崎東中学校の全運動部活動（9部）の休日の地域移行を開始した。
- 「山梨学院大学発やまなしスポーツ指導者養成プロジェクト」により、養成研修を受けた大学生3名をバレーボール女子の指導者として採用した。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・本市では7校の公立中学校で、生徒数1,832人、100の部活動があり、学校ごとに単独で活動できる部活動と活動できない部活動が存在している。主な要因は少子化であり、年々各中学校の生徒数の減少により、合同部活動での活動継続などを余儀なくされている。
- ・今後の課題として、地域スポーツクラブ化した際の運営費用や指導者の確保に課題がある。運営費用をどのように確保するのか、受益者負担をどこまで求めるのか、指導力と質を兼ね備えた指導者をどのくらい確保出来るのかといったことを今後、検討して整備していく必要がある。

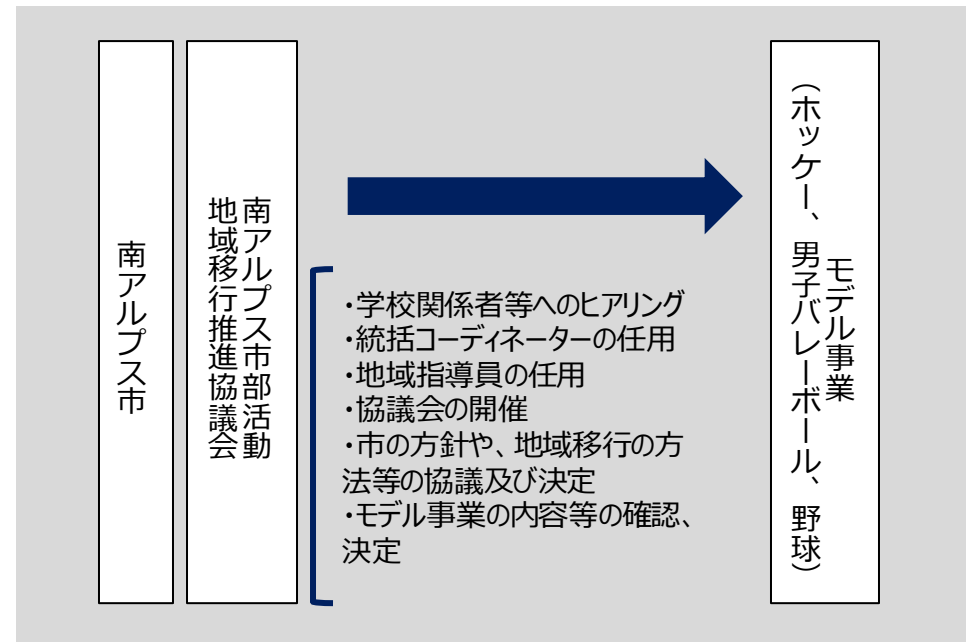
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	7校	全生徒数	1,832人
域内の部活動数	100部	実施した地域クラブ数	0クラブ (モデル事業として12クラブで実施)
全体の指導者数	0人 (モデル事業では28人)	全体の運営スタッフ数	0人
主な運営団体	教育委員会事務局(生涯学習課) 南アルプス市休日部活動地域移行推進協議会		
主な種目	ホッケー、男子バレーボール、軟式野球(全てモデル事業として)		
平均的な活動回数	1~4回/月 (モデル事業として)	年間平均参加生徒実数	3年:0~1人/クラブ 2年:5人/クラブ 1年:4人/クラブ
参加会費	0円/年 (モデル事業のため)	主な活動場所	南アルプス市内

地域移行関連の取組、成果

- ・市内のスポーツ団体から指導員を派遣可能な競技の部活動、少子化により部員数が少ない部活動、市全中学校で活動している部活動で、国の定める要件や学校部活動の方針に則る形でのモデル事業実施を検討し、3競技の部活動でモデル事業を行った。
- ・普段よりも多い人数で練習することが出来るようになり、少人数ではできない練習を行うことと、また多くの仲間ができたことで生徒も楽しく活動している様子がうかがえた。
- ・モデル事業に参加した生徒、保護者、地域指導者にアンケート調査を行い、問題点や課題点の集計、及び分析を行い令和7年度以降の計画に反映していく。

運営体制図



自治体の課題、現状

少子化による市内中学校の統廃合が進み、令和7年度には3校まで減少予定である。しかしながら3校ともに部員数確保が困難であり、休止部活や団体種目で部員数が足りず他校と合同で部活動をする種目がある。また民営のクラブチームへ加入する生徒もおり、競技志向の高い生徒と部活動で競技力を向上させる生徒の2極化している種目もあり、益々部活動格差が生じてきている。スポーツ人口の少ない地域であり、地域移行にあたり指導者確保も困難となっている。そこで今後は広域的な生徒たちの活動拠点も必要となってくる。令和7年度以降も地域クラブ化可能種目のクラブ創設による地域展開を図っていく。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	650人
域内の部活動数	46部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	9人	全体の運営スタッフ数	9人
主な運営団体	地元の指導者・市内中学校教諭		
主な種目	ラグビーフットボール		
平均的な活動回数	4回/月(練習月)	年間平均参加生徒実数	3年：11人/クラブ 2年：5人/クラブ 1年：12人/クラブ
参加会費	1,300円/年	主な活動場所	塩山中学校 勝沼中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・コーディネーターを1名配置し、多角的な意見の創出と人脈を生かした情報収集などに役立てた。
- ・立ち上げから2年目となる地域移行推進委員会のメンバーに保護者を加えた。意見を聞く機会となり、保護者への情報受発信に役立てた。
- ・市や学校単位など組織だった意見だけではなく、各競技ごとの顧問指導者から生の声を聞くことにより、実情にあった部活動改革の方針策定につながった。
- ・新入生保護者説明会にて、甲州市が取り組む部活動改革について説明。国や市が進めていく部活動について情報提供をする機会となった。
- ・1月に新入生向けのアンケートを実施し、4月から始まる部活動に対する意識調査をした。この結果を参考に令和7年度の方針性を委員会で決定する。

運営体制図

